

2025 年の注目キーワードに関するアンケート

企業が選ぶ 2025 年のキーワード、 「トランプ 2.0」がトップ

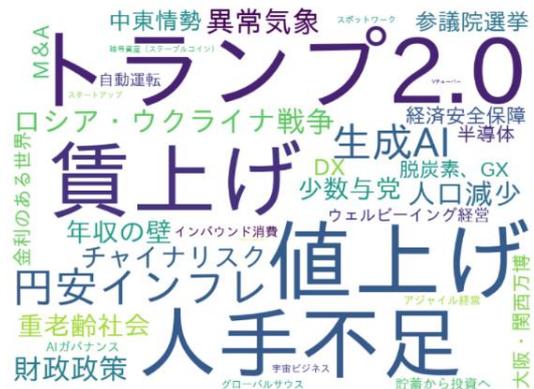
～「値上げ」など解決が急がれる経営課題のワードも上位に～

2025 年が幕を開けた。2024 年は新型コロナウイルス感染症が感染法上の 5 類へ移行してから 1 年が経過し、アフターコロナでの企業活動が本格化した。上場企業の好調さを反映して日経平均株価がバブル期に付けた史上最高値を更新したほか、賃上げの動きが活発化し、春闘では平均賃上げ率が 5.10%にのぼるなどデフレ脱却の動きが前進した。また、記録的な円安を背景に訪日観光客数が過去最多を更新し、インバウンド消費が国内景気を下支えした。

一方で、円安による輸入物価の上昇などにもなる相次ぐ原材料費や食品などの値上がりが消費の拡大を阻む一因となったほか、多くの企業の収益を圧迫した。また、マイナス金利政策の解除、17 年ぶりの利上げにより金融政策の正常化が図られ、長期的な国内経済へのプラスの影響が期待される一方、財務基盤が比較的弱い中小企業に与える影響が危惧されている。さらに、「2024 年問題」に直面している運輸業などを含む幅広い業界で慢性的な人手不足が続いていた。

2025 年は、引き続き物価の高騰への対応など企業経営における課題の解決が急がれる。「米国第一主義」のトランプ新政権の政策の行方や中東情勢なども懸念されており、注視すべき材料は少なくない。そこで帝国データバンクは、2025 年の注目キーワードについて企業へアンケートを行った。

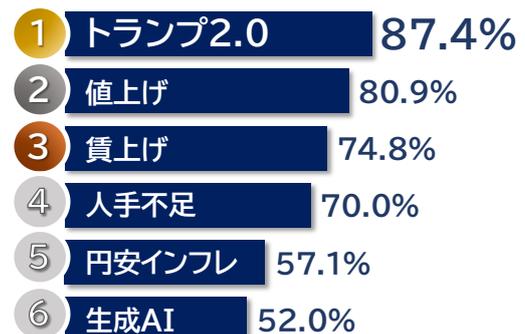
※アンケート期間は 2025 年 1 月 10 日～15 日、有効回答企業数は 1,805 社(インターネット調査)



調査結果 (要旨)

- 2025 年のキーワード、「トランプ 2.0」が約 9 割でトップ。「値上げ」「賃上げ」が続く
- 業界別、『不動産』で「金利のある世界」が突出して高く、『運輸・倉庫』は「中東情勢」が目立つ

2025 年の注目キーワード トップ 6



1. 2025年のキーワード、「トランプ2.0」が約9割でトップ。「値上げ」「賃上げ」が続く

2025年の注目キーワードについて尋ねたところ、第2次トランプ政権を表す「トランプ2.0」をあげた企業の割合が87.4%でトップとなった(複数回答、以下同)。

以下、食品、ガソリン、原材料などの「値上げ」(80.9%)も80%を超えて続き、「賃上げ」(74.8%)、「人手不足」(70.0%)、「円安インフレ」(57.1%)など賃金や物価の上昇に関わるキーワードが並んだ。

また、企業や個人での活用が拡大している「生成AI」(52.0%)も5割を超えて、6位にランクインした。

「人口減少」「異常気象」といった社会的な問題のほか、増税・減税などに関連する「財政政策」や「年収の壁」も4割の企業が注目するキーワードにあげた。

2025年の注目キーワード トップ20 (複数回答)

1位	トランプ2.0	87.4%	
2位	値上げ	80.9%	
3位	賃上げ	74.8%	
4位	人手不足	70.0%	
5位	円安インフレ	57.1%	
6位	生成AI	52.0%	50%超
7位	ロシア・ウクライナ戦争	47.3%	
8位	人口減少	47.0%	
9位	異常気象	45.6%	
10位	財政政策	45.5%	
11位	年収の壁	40.2%	
12位	チャイナリスク	39.5%	
13位	重高齢社会	38.8%	
14位	少数与党	38.0%	
15位	中東情勢	30.2%	
16位	参議院選挙	28.5%	
17位	DX	27.9%	
18位	M&A	26.6%	
19位	脱炭素、GX	24.1%	
20位	経済安全保障	24.0%	

注：母数は、有効回答企業1,805社

「トランプ2.0」をキーワードに選んだ企業からは、「グローバル経済においてトランプ政権の政策が大きなポイントとなる」(機械製造)や「関税引き上げなどにもなう自社メキシコ現地法人への影響を懸念」(鉄鋼・非鉄・鋳業)といった声が聞かれた。トランプ政権の政策により直接的な影響を見込む企業のみならず、経済全体に与えるインパクトによって間接的な影響を懸念する企業も多かった。

「値上げ」や「賃上げ」を選んだ企業からは、「昨年に引き続き、原材料の値上げ分を価格転嫁できなくて採算が厳しい状況」(繊維・繊維製品・服飾品製造)や「賃上げ圧力の強まりによるコスト負担の増加は中小企業にとって会社の存続に関わる問題」(不動産)といった厳しいコメントが寄せられた。一方で、「値上げが進むとともに賃上げが実施され、実質賃金も上がる好循環を期待している」(医療・福祉・保健衛生)といった、値上げ・賃上げに対する前向きな意見もあがっていた。

2. 業界別、『不動産』で「金利のある世界」が突出して高く、『運輸・倉庫』は「中東情勢」が目立つ

業界別に、全体より 10 ポイント以上高かった注目キーワードをみると、『不動産』では金利の上昇による住宅購入の抑制懸念から「金利のある世界」(40.2%、全体比+17.1 ポイント) が全体を大きく上回ったほか、『運輸・倉庫』では原油価格に影響を及ぼし得る「中東情勢」(43.4%、同+13.2 ポイント) が目立った。

2025 年の注目キーワード 業界別 ～全体比 10 ポイント以上プラス～ (複数回答)

キーワード	 不動産	全体	全体比(ポイント)
金利のある世界	40.2%	23.1%	+17.1
キーワード	 運輸・倉庫	全体	全体比(ポイント)
中東情勢	43.4%	30.2%	+13.2

まとめ

本アンケートの結果、2025 年の注目キーワードに「トランプ 2.0」をあげた企業が 9 割近くに達し、海外取引の有無に関わらず多くの企業でトランプ政権の政策による影響を注目している様子が見えられた。以下、「値上げ」、「賃上げ」、「人手不足」、「円安インフレ」など賃金や物価の上昇に関わるキーワードが並んだ。また、「生成 AI」も 5 割超となり、社会全体の生産性向上を期待する声のほか、技術の進化を含め世の中の急速な変化に置いていかれないよう意識を高めたいといった前向きな意見も聞かれた。

2025 年は原材料費や人件費など諸コストの上昇に加え、個人消費の低減や慢性的な人手不足など、企業経営にまつわる問題が多く残るなかでスタートした。政府が掲げる“賃金と物価の好循環”の実現への期待を持って「賃上げ」を今年の注目キーワードとして選んだ企業も少なくないが、それともなうコスト負担増への対応も含め、解決が急がれる経営課題に関連するワードが多くあがる形となった。また、新たな注目材料として世界経済への影響力が高いアメリカの政権交代も浮かび上がったほか、「ロシア・ウクライナ戦争」や「チャイナリスク」など海外の政治情勢を危惧する声も依然として多い。

2025 年は企業を取り巻く環境に厳しさが増すなかで、企業の課題解決力とビジネス環境の変化への迅速な対応力のほか、政府・行政による経済・外交など多岐にわたる効果的な政策が問われる 1 年となる。

企業からの声

前回のトランプ政権時、中国とのいざこざでかなり仕事に影響が表れたため、今回どうなるかが不安。また、 <u>賃上げ</u> 、 <u>値上げ</u> は確実なのでさらに厳しい1年になりそう	機械製造
<u>トランプ新政権</u> の発足で中国などとの関係性がどうなるのか、それにより世界経済が混乱するのではないかと考えている。また、ゲリラ豪雨など <u>異常気象</u> の被害、トラックドライバーの激減による輸送の困難、 <u>円安</u> にともなう <u>物価の上昇</u> なども懸念される	運輸・倉庫
原油高から始まって、大半の材料の価格が上がり、顧客への <u>値上げ</u> 要請に苦慮する。国内経済の安定が見込めるのかが不安	飲食料品・飼料製造
2030年までに最低賃金を1,500円にしたいという政府の方針もあり、 <u>賃上げ</u> 圧力が強い。今後の価格転嫁が心配	繊維・繊維製品・服飾品製造
<u>賃上げ</u> の努力をしているが、業種的に人が集まりづらい。市場状況が良いので人材登用を強化したいが、なかなか良い人材が来ず <u>人手不足</u> の状態	機械・器具卸売
<u>第2次トランプ政権</u> の影響の不透明さ。輸入商品を扱っているのでもどこまで <u>円安</u> が続くのかも恐怖	その他の卸売
中小企業として切羽詰まっていることは、間違いなく「 <u>人手不足</u> 」、「 <u>賃上げ</u> 」、価格転嫁・補助金が追いつかない「 <u>物価高騰</u> 」に尽きると考える	建設
<u>生成AI</u> をうまく活用できる会社が生産性を上げ、活用できない会社に取り残される	専門サービス
人口減少や <u>値上げ</u> による影響がとても気になる。実質賃金が上昇しないなかでの <u>値上げ</u> は厳しい。 <u>トランプ新政権</u> の発足による物価への影響ほか、長引く <u>ロシア・ウクライナ戦争</u> や <u>中東問題</u> にともなうエネルギー価格への影響が懸念される	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売

調査先企業の属性

1. 有効回答企業：1,805社

規模		業界		地域	
大企業	246	農・林・水産	24	北海道	91
中小企業	1,559	金融	26	東北	140
うち小規模企業	630	建設	254	北関東	160
全体	1,805	不動産	87	南関東	499
		製造	428	北陸	91
		卸売	343	東海	213
		小売	170	近畿	267
		運輸・倉庫	76	中国	136
		サービス	392	四国	52
		その他	5	九州	156
		全体	1,805	全体	1,805

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 石井 ヤニサ、伊藤 由紀、池田 直紀

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。